

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金 事業実績及び事業効果

| 担当課 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | A | | | | | 参考 | 成果目標 | 実績値 | 事業効果 | |
|-----|------------------------------------|---|----------|----------|-------------|--------------|------------|-------------------|----------------|-------------|------|--|---|---|
| | | | | | 総事業費 | B 補助対象事業費 | C 国庫補助額 | D 臨時交付金 充当額 | E 起債予 定額 | | | | | F その他 (対象外経費含 む) |
| 福祉課 | 価格高騰重点 支援給付金 【低所得者世 帯給付金】 | 低所得世帯 支援枠 ①コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図るため ②価格高騰重点支援給付金 ③価格高騰重点支援給付金 88,980,000円(30,000円*2,966世帯) ④令和5年6月1日時点で、武豊町の住民基本台帳に登録のある令和5年度住民税非課税世帯(家計急変世帯を含む) 家計急変世帯分(30,000円*22世帯=660,000円)には、 推奨事業メニュー-85,389,000円の財源を一部充当 | R5.5.12 | R6.3.31 | 88,980,000 | 88,980,000 | | 88,980,000 | | | R5補正 | 【給付率】 R3年度:95% R4年度:96% 電力ガス:94% 目標値:97% | 【給付率】97% | コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。 |
| | | | | | 660,000 | 660,000 | | 660,000 | | 0 | | | | |
| | 価格高騰重点 支援給付金 (事務費) | ①コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図るために必要な事務費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 5,369,045円 会計年度任用職員報酬 492,191円 会計年度任用職員費用弁償 6,000円 消耗品費・印刷製本費 539,066円 通信運搬費・手数料 861,724円 委託料 2,904,000円(システム改修費) 【対象外経費】 時間外勤務手当 566,064円 ④令和5年6月1日時点で、武豊町の住民基本台帳に登録のある令和5年度住民税非課税世帯等(家計急変世帯を含む) | R5.5.12 | R6.3.31 | 5,369,045 | 4,802,981 | | 4,802,981 | | 566,064 | | | | |
| 産業課 | 武豊町生活応 援券 | 推奨事業メ ニュー ①コロナ禍における物価高騰対応事業として、生活応援券を全町民へ配布することにより、現下の原油価格、物価高騰の影響を受けた町民の家計負担の軽減と、地域経済に対する支援を行い、また、町内の事業所における消費を促すことで、域内循環と事業者支援につなげる。 ②③総事業費224,783,806円 ・消耗品費 145,010円 ・通信運搬費・手数料 14,297,515円 ・委託料2,386,615円(生活応援券作成) ・委託料976,716円(宛名ラベル印刷) ・負担金、補助及び交付金206,517,000円(生活応援券換金資金) 【対象外経費】 時間外勤務手当 460,950円 ④事業の対象 交付対象:令和5年6月1日現在、武豊町の住民基本台帳に登録のあるもの(43,337人) ※通常分936,000円は、生活応援券の事業費から、県補助金、対象外経費、臨時交付金(推奨事業メニュー分)を除いた一般財源に充当する | R5.6.20 | R6.3.31 | 224,783,806 | 84,729,000 | | 84,729,000 | | 140,054,806 | R5補正 | 【登録取扱店舗数】 令和4年度 182店舗 目標値 185店舗 【利用率】 令和4年度 96.01% 目標値 97.00% | 【登録取扱店舗数】 219店舗 【利用率】 96.59% | コロナ禍における物価高騰対応事業として、生活応援券を全町民へ配布することにより、現下の原油価格、物価高騰の影響を受けた町民の家計負担の軽減と、地域経済に対する支援を行い、また、町内の事業所における消費を促すことで、域内循環と事業者支援につなげることができた。 |
| 産業課 | 武豊町生活応 援券(通常分) | | R5.6.20 | R6.3.31 | | 936,000 | | 936,000 | | 0 | | | | |
| | | | | | 180,107,981 | | | 180,107,981 | | | | | | |